政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月5日） 森田　浩治：株式会社伊予銀行取締役会長

| 質問事項 | | 記述式回答 |
|---|---|---|
| 来年秋を見据えて、現在の景気の基調 | | |
| 1 | ９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。<br>①　消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド<br>②　企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む）<br>③　輸出入の動向、交易条件の動向<br>④　物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価）<br>⑤　マーケット（株価、為替、金利等）の動向 | 愛媛の新車乗用車販売台数（９月）は前年を上回った。また雇用環境は堅調に推移し、全国的には所定内・所定外給与ともに増加が見られるなど、消費の回復が期待されるが、事業者からは実質賃金の減少から消費者のマインドは回復していないとの声が多く聞かれる。<br>企業収益や民間設備投資は、特に愛媛県外に本社を置く大企業を中心に回復が見られるが、地方の大半を占める中小企業の動きは弱い。<br>以上より、消費拡大策と設備投資増加策の一層の強化が求められる。<br>マーケットは、海外経済の影響で短期的な乱高下はあるものの、日銀の異次元緩和継続により、金利は低水準、為替は円安基調、株価は堅調推移が続くと見込む。 |
| 地方創生・地域活性化 | | |
| 2 | 地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。 | 地方の人口減少（流出）の抑制には、結婚・出産・子育てがし易く、安心して働ける環境整備はもちろんのこと、地方に雇用が存在することが必須である。<br>現在、地方へ本社機能を移す企業への税制優遇が検討されているが、それ以上に重要なのは、既に各地域にある強みを持った地場産業を守り、雇用を維持・創出することである。<br>愛媛県であれば、世界的な競争力を有する造船・海運業や紙産業は周辺産業とクラスターを形成し、経済面・雇用面で地域に大きな影響力を持っており、税制優遇や経営環境の整備などにより、更なる活性化が可能と考える。特に造船・海運業では、外航船舶の特別償却恒久化の可否が、産業の将来を左右する重大な課題である。 |
| その他 | | |
| 3 | 10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。 | 為替相場は、地政学的要因によるリスク回避が円高要因となり得るが、長期金利が日銀の異次元緩和継続により低水準にとどまる一方、米国では利上げが視野に入るにつれて金利上昇圧力がかかり、日米金利差が拡大することから、当面は円安基調が続くと見込まれる。足元の円安は輸出増加につながっておらず、円安基調継続は、輸入物価上昇による原材料価格やエネルギーコストの上昇を通して中小企業の収益悪化を招くというマイナスの影響が大きく、景気回復の足かせとなりかねない。<br>例えば、愛媛の有力地場産業である紙関連産業は、内需に依存しているため販売価格への転嫁が難しく、収益面の悪化が懸念される。 |